

# 日本の子ども

## 政治と深い溝



### 学校現場 続く「中立性」への配慮

自民党派閥の裏金事件を受け、国会では政治家による説明と政治改革がテーマになっている。ただ、日本では衆院選の投票率は5割台にとどまり、政治への無関心が広がる。一方、台湾では1月の総統選で、7割余りの投票率を記録。熱量の違いの背景には学校教育もあるようだ。

東京都立杉並高校の伊藤昌彦教諭(56)は1月、2年生72人の「公共」の授業で、裏金問題に関するアンケートを投げかけた。来年度に選挙権を得る生徒たちだ。

すると、政治との深い溝がうかがわれた。歴史

も、生徒の反応が薄いことが気になる。「こちらの話は聞いてくれても、言葉がなかなか出てこない。政治が『自分とは別の世界』で起きているような感覚では」

ただ、自身も含め、大人が政治や社会のあり方を周囲と本音で語っているかと考えると、心もとない。「静かな教室は、社会の雰囲気を感じていないのかもかもしれません」

主権者教育に詳しい浦和大学の林大介准教授



生徒たちに語りかける伊藤昌彦教諭＝1月、東京都立杉並高校

(政治学)は、裏金問題の社会的受け止めについて『日本の政治家は意識が低いよね』といった諦めで済まされていないか。関わった議員の辞職要求が盛り上がるわけでもなく、選んだ自分たちの責任は考えない。『お任せ民主主義』で、主権者の自覚が薄いように感じる」と話す。

林さんは日本の学校教育は長年、生徒を政治から遠ざけてきたとみる。1969年、文部省(当時)は通知で、大学紛争が高校にも波及することを防ぐため、高校生の政治活動を禁じた。また、教員が授業で政治を扱う際に「個人的な見解や主義主張はいりこむおそれがあるので、慎重に取り扱う」と求めた。

18歳選挙権の導入を控えた2015年、通知は廃止された。だが、その後、議員が授業について「偏っている」と指摘したり、クレームを警戒する教員が模擬選挙で架空の政党名を使ったりするなど、「政治的中立性」への配慮が続いている。

### 学び場作り 広がる台湾

23年、議決権のないオプザーバーとして子どもの参加が認められた。許助教は「身近なルールを決めることが政治参加を学ぶ場になっている」。

13年には高校に適用され、給食や校則などを変える会議は8%の生徒の出席と議決が必要とされた。「ウーバーイーツで学校に出前を頼んでいた」が議題になった例もあるという。小学校でも許助教は「政府も市民も、教育現場も、政治意識を高めるために努力しなければならぬ」と話す。(根岸拓朗、江戸川夏樹)